

第 5 次行財政改革大綱

(令和 8 年度～令和 1 2 年度)

～鳥取県西部圏域の将来を見据えた最適な広域行政の推進～

令和 7 年 1 2 月

鳥取県西部広域行政管理組合

目次

1	策定の趣旨	1
2	これまでの取組	1
(1)	取組の概要.....	1
(2)	市町村負担金等の推移	2
ア	歳出額及び市町村負担金の推移	2
イ	職員数の推移	2
3	本組合を取り巻く状況	3
(1)	社会情勢	3
(2)	鳥取県西部圏域における人口見通し	3
(3)	本組合の主な事業等の見通し	4
(4)	広域行政をめぐる諸状況.....	5
4	第5次行財政改革について	6
(1)	取組方針	6
(2)	取組の柱	6
(3)	計画期間	8
(4)	推進体制	8
(5)	進行管理の方法	8

1 策定の趣旨

本組合では、平成18年度から5年ごとに行政改革大綱を策定し、これに基づく行財政改革の取組を行っています。第4次行財政改革大綱においては、高齢者人口がピークを迎え労働力不足が深刻化する「2040年問題」、デジタル技術の進展、頻発する自然災害等の社会的課題に対応するため、【財政】・【組織】・【人材】を柱とした取組を進めました。

第4次行財政改革大綱の策定以降は、コロナ禍を契機としたデジタル技術の急速な進展、働き方の変容、アフターコロナにおける人手不足の深刻化、物価高騰等の新たな社会的課題が生じています。

また、人口減少が深刻化する中で、広域行政の役割は重要になってきていますが、その一方で、限られた行政資源を効率的に活用するため、全国的に様々な手法で事務の共同処理を行い、広域行政を推進する事例が多くなってきています。

こうした社会的課題や広域行政を取り巻く状況等に対応していくためにも、不断の行財政改革への取組が必要であり、その指針とすべく第5次行財政改革大綱を策定するものです。

2 これまでの取組

(1) 取組の概要

第1次・第2次行政改革（H18～H27）においては、電力入札の導入など経費の削減を中心に取り組むとともに、共同処理事務の見直しを行った結果として、歳出の抑制が図られました。

第3次行政改革（H28～R2）においては、施設の統廃合等に伴う組織機構の改正を実施したほか、人事給与制度の見直しや人事評価制度の導入により組織力の向上を図りました。

第4次行財政改革（R3～R7）においては、【財政】・【組織】・【人材】の3つの取組の柱に基づき、全21項目の取組を行い、遊休財産の売却などの成果が得られています。

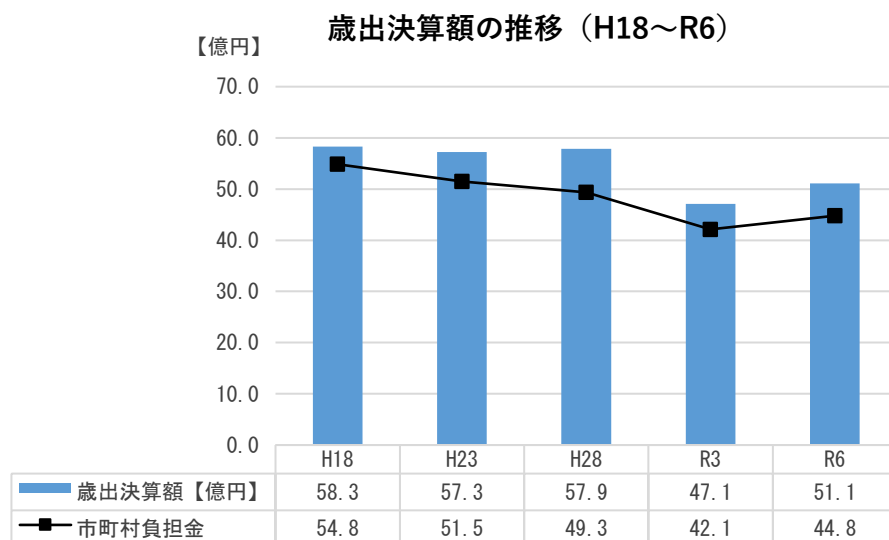
年	行革	時代背景	主な取組項目等	主な実績
平成18年～	第1次	景気低迷、三位一体改革による財政運営への懸念	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務・事業の再編・整理等 ■ 民間委託等の推進 ■ 職員定数の適正化 ■ 給与等の適正化 ■ 経費節減等の推進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域観光事業の廃止 ・ 定年前早期退職制度の創設 ・ 定員適正化計画の策定 ・ 人材育成基本方針の策定 ・ ふるさと市町村圏基金の廃止 ・ 一般職給与、管理職手当の特例減額
平成23年～	第2次	世界的な金融危機（リーマンショック）、東日本大震災	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務・事業の再編・整理等 ■ 職員定数の適正化 ■ 給与等の適正化 ■ 経費削減、情報提供等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視聴覚ライブラリーの廃止 ・ 電力入札の導入
平成28年～	第3次	人口減少、少子高齢化社会への突入	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設の更新、設置、集約化 ■ 組織体制の見直し ■ 適正な人事管理の実施と人材育成 ■ 時間外勤務と経常経費の適正管理 ■ 歳入の確保、基金の計画的積立と活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桜の苑への指定管理者制度の導入 ・ 浄化場の統廃合 ・ 人事評価制度の導入 ・ 火葬場使用料の見直し
令和3年～	第4次	2040年問題の顕在化、自然災害の頻発・激甚化、DXの進展	<p>『将来にわたって西部圏域を支えることのできる広域行政組織への変革』</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 将来を見据えた財政運営 ■ 効率的かつ柔軟な組織運営 ■ 新たな課題に挑戦できる職員の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ うなばら荘の民間譲渡 ・ 白浜浄化場の民間譲渡 ・ 押印の見直し
令和8年～	第5次	2040年問題の顕在化、自然災害の頻発・激甚化、コロナを契機としたDXの急速な進展、働き方の変容、物価高騰	本大綱	

(2) 市町村負担金等の推移

ア 歳出額及び市町村負担金の推移

歳出の抑制を図ったことにより、令和 6 年度の決算額は、平成 18 年度の決算額に比べ、歳出額が約 7.2 億円、市町村負担金が約 10.0 億円減少しました。

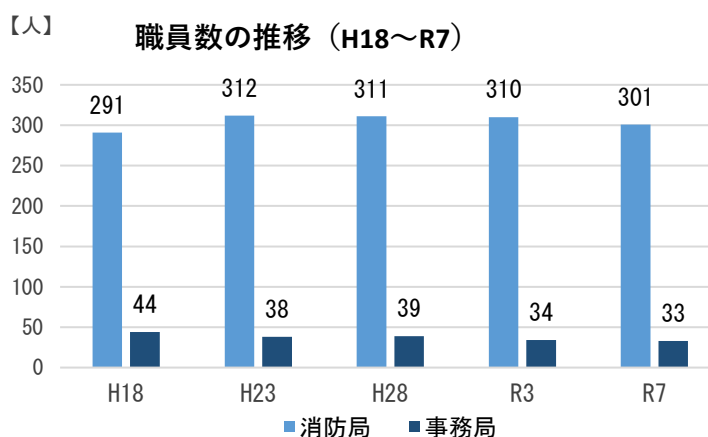
○歳出額 平成 18 年度 58.3 億円 → 令和 6 年度 51.1 億円 (△7.2 億円)
 ○市町村負担金 平成 18 年度 54.8 億円 → 令和 6 年度 44.8 億円 (△10.0 億円)



イ 職員数の推移

事業の改廃、施設の統廃合等により、令和 7 年度の事務局の職員数は、平成 18 年度と比べ 11 人減少しました。(H18 : 44 人→R7 : 33 人)

なお、消防局においては、条例改正により、初任教育中の消防職員及び救急救命士免許取得中の消防職員を定数外としたため、消防職員の定数 (292 人) を上回っています。



3 本組合を取り巻く状況

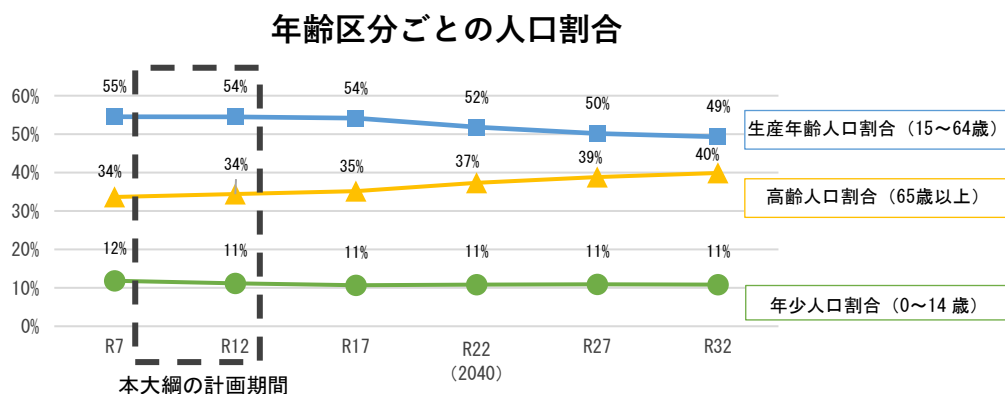
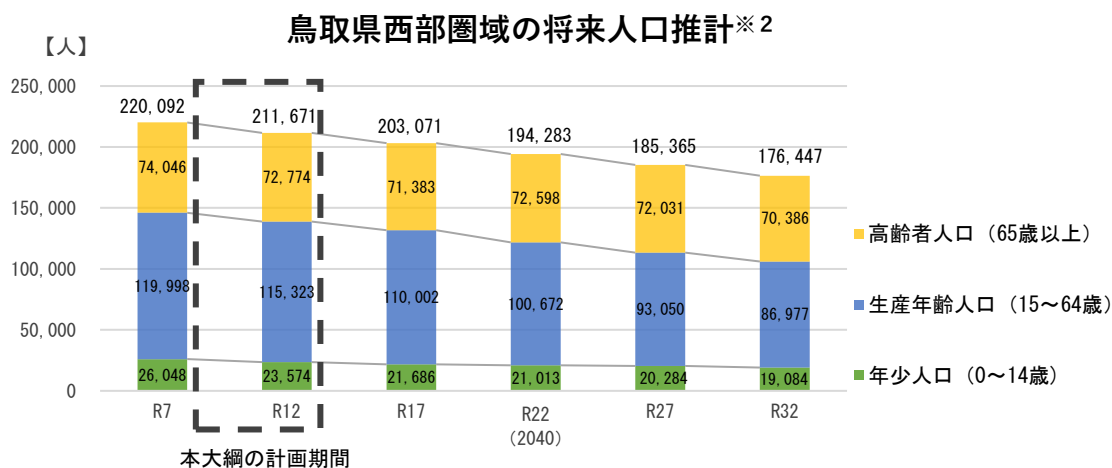
(1) 社会情勢

人口減少及び少子高齢化が進行し、また、自然災害が頻発化、激甚化するなど、第4次行財政改革大綱においても掲げていた「2040年問題」や「自然災害の頻発化、激甚化」は、引き続き対応が必要な状況です。

また、コロナ禍を契機とした「デジタル技術の急速な進展」、「働き方の変容」、アフターコロナにおける「人手不足」、さらに昨今の「物価高騰」などの新たな課題が生じています。

(2) 鳥取県西部圏域^{※1}における人口見通し

鳥取県西部圏域においては、総人口は、令和7年の約22万人から、令和12年の本大綱の計画期間満了時には約21.1万人に減少（△8,421人）し、令和22年には約19.4万人に減少（△25,809人）すると見込まれています。特に、生産年齢人口の減少は顕著で、令和7年の約12万人から、令和12年には約11.5万人に減少（△4,675人）し、令和22年には約10万人（△19,326人）に減少すると見込まれており、この結果、地域の労働力の減少や鳥取県西部圏域の市町村における税収の減少、社会保障費の増大などの諸課題が顕在化することが懸念されます。



※1 鳥取県西部圏域…本組合を構成する9市町村（米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野町、江府町、日南町）

※2 将来推計人口 …国立社会保障・人口問題研究所 地域別将来推計人口（令和5年推計）より算出。

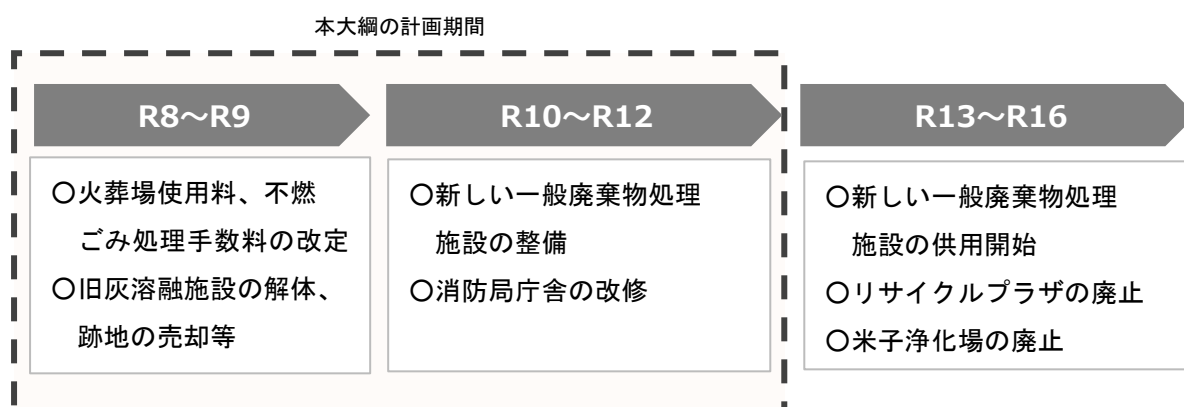
(3) 本組合の主な事業等の見通し

本組合では、本大綱の計画期間内に、旧灰溶融施設の解体及び跡地の売却等並びに新しい一般廃棄物処理施設（可燃物処理施設・不燃物処理施設・最終処分場）の整備などの事業を計画しています。

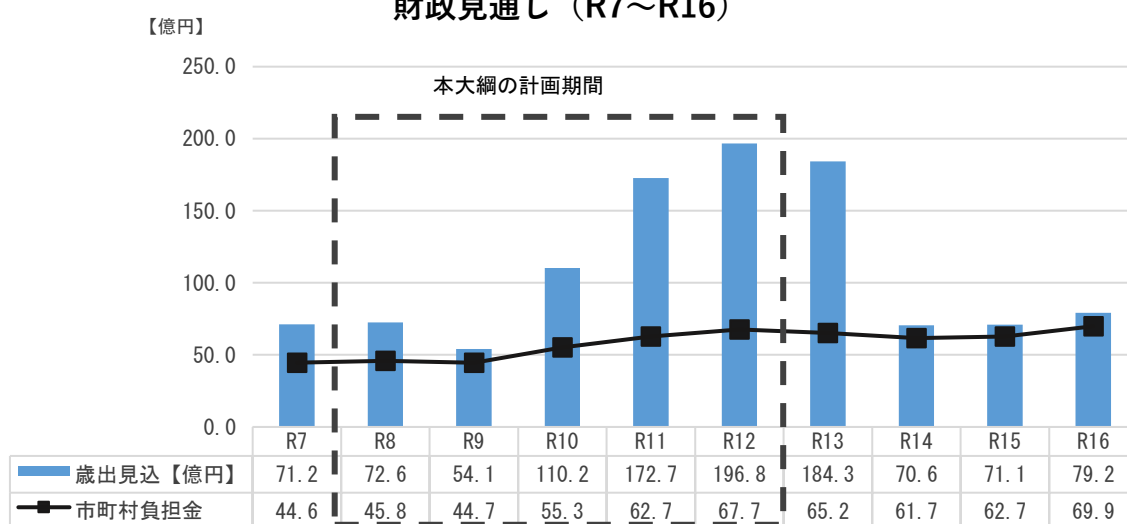
本大綱の計画期間以降においては、リサイクルプラザ及び米子浄化場の廃止などの事業を計画しています。

また、今後の財政見通しについては、前述の新しい一般廃棄物処理施設の整備に加え、施設の老朽化に伴う維持・更新経費による財政負担も見込まれます。このようなことから、将来を見据えた効率的で計画的な財政運営が求められます。

主な事業見通し（R8～R16）



財政見通し（R7～R16）



（出典）令和6年度 鳥取県西部広域行政管理組合財政推計

(4) 広域行政をめぐる諸状況

全国の地方公共団体において、限られた行政資源を効率的に活用するため、連携協約や事務委託等の様々な手法により事務の共同処理を行う事例が増加しています。

鳥取県西部圏域においても、令和14年度から、し尿処理に関する事務を市町村間の事務委託により執り行う予定です。

共同処理の方式 (主な事務)	R5 件数	R3 との 比較	増減理由
事務の委託 (住民票の写しの交付、公平委員会、競艇など)	6,815 件 (72.0%)	+63 件	行政不服審査法上の付属機関に関する事務の県への委託が増加している。
一部事務組合 (ごみ処理、し尿処理、消防・救急など)	1,392 件 (14.7%)	△17 件	事務の広域化による一部事務組合の統合や解散して他の方式を活用する事例の増加により減少している。
連携協約 (連携中枢都市圏の形成、消費生活相談、病院・診療所など)	467 件 (4.9%)	+64 件	新たな連携中枢都市圏の形成に伴う連携協約等が増加している。
その他 (消防事務の協議会、介護認定審査機関の共同設置、水道事務等の代替執行など)	792 件 (8.4%)	+11 件	
合計	9,466 件	+121 件	

(出典)「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調 (令和6年3月総務省)」

4 第5次行財政改革について

(1) 取組方針

「本組合を取り巻く状況」のとおり、2040年問題やDXの進展などの社会的な課題への対応が求められています。また、本組合において、今後、新しい一般廃棄物処理施設の整備やそれに伴う施設の廃止などの事業を計画していること、全国的に様々な手法で共同処理が行われている状況などを踏まえると、現状の組織体制に捉われることなく、最も効率的な組織体制により鳥取県西部圏域における広域行政を推進し、限られた財源・人材資源の中でも効率的で質の高い行政サービスを提供していく必要があります。

このため、第5次行財政改革においては、次の取組方針に基づき、行財政改革の取組を推進していきます。

『鳥取県西部圏域の将来を見据えた最適な広域行政の推進』

(2) 取組の柱

上記の取組方針のもと、行財政改革の取組を推進していくために、次の3つの取組の柱を設定します。

柱1 【財政】 将来を見据えた財政運営

今後、一般廃棄物処理施設の整備などの大規模な事業を計画しています。これらに係る事業費及び長期債務の増大により、市町村の負担は増加することが見込まれるため、徹底的な財源確保を行うとともに、年度間における市町村負担の平準化等の計画的な財政運営を行います。

また、遊休財産の活用や売却を徹底するとともに、使用料・手数料については、コストと受益者負担とのバランスを勘案しながら、必要な見直しを行います。

〔施策1〕 計画的な財政運営

〔施策2〕 受益者負担の適正化

〔施策3〕 遊休財産の活用の徹底

柱2 【組織】 時代の変化に対応した合理的かつ効率的な行政運営

人口減少が深刻化する中で、限られた行政資源を効率的に活用するため、全国的に様々な手法で共同処理が行われている状況を踏まえると、現状の組織体制に捉われることなく、より効率的な組織体制による広域行政を推進していく必要があります。

このために、今後の事業の動向に応じ、組織体制の最適化を行うとともに、デジタル技術などを活用したより効率的な事務執行を進めていきます。さらに、民間活力の導入による効果的な行政サービスの提供を検討し、これらを通じてさらなる住民サービスの向上を図ります。

また、近年多発している自然災害等のリスクに対しては、非常時等においても、組織の機能を維持し、事業を継続することのできる体制の強化を目指します。

- [施策1] より効率的な広域行政事務に向けた組織体制の実現
- [施策2] デジタル技術等の活用
- [施策3] 民間活力の導入による効果的な行政サービスの提供
- [施策4] 災害時等の機能維持
- [施策5] 広報機能の強化

柱3 【人材】 働き方の最適化と人材の育成・確保の推進

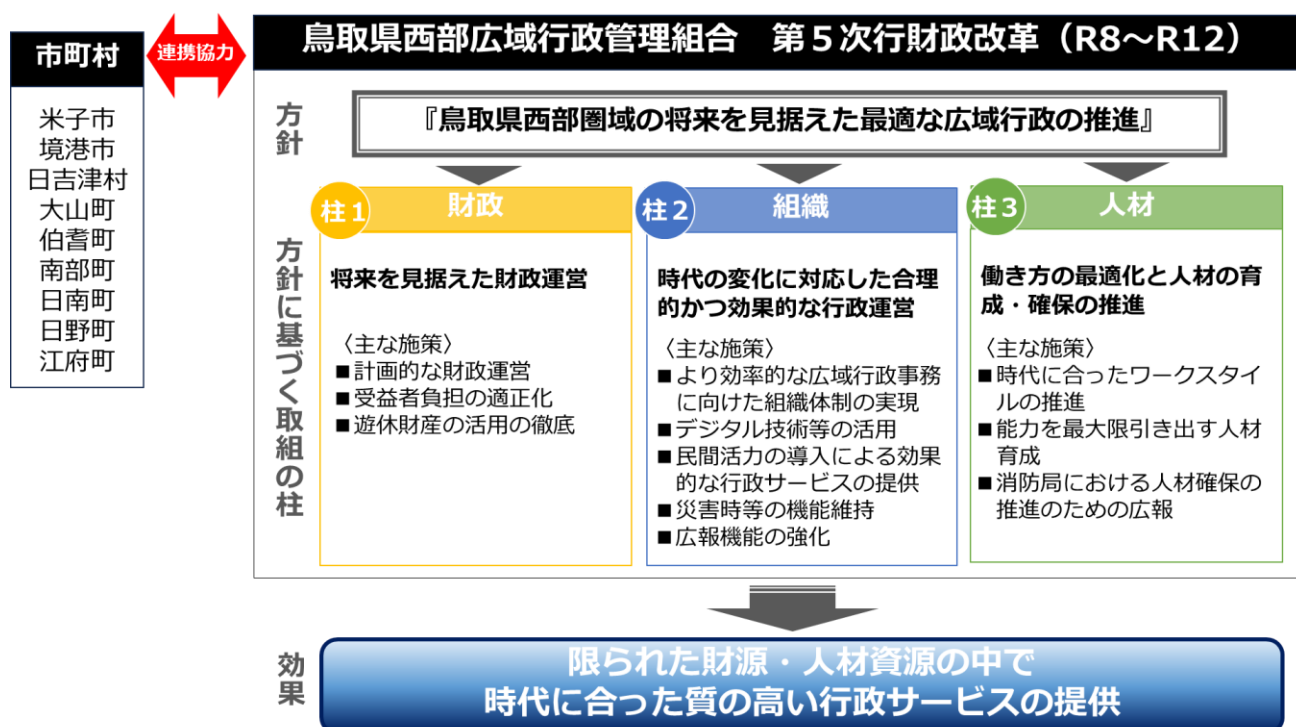
限られた人的資源の中で様々な課題に柔軟に対応し、質の高い行政サービスを提供していくためには、職員のモチベーションの向上を図るとともに、有力な人材の確保・育成・定着を図っていく必要があります。

このため、働き方の最適化による働きやすい職場環境の醸成や職員一人ひとりが能力を引き出すための人材育成の取組を推進していきます。

また、消防業務に関する職場体験学習や SNS を活用した広報活動を積極的に実施することを通じて、消防職員の人材確保のための取組を推進していきます。

- [施策1] 時代に合ったワークスタイルの推進
- [施策2] 能力を最大限引き出す人材育成
- [施策3] 消防局における人材確保の推進のための広報

第5次行財政改革の取組方針のイメージ



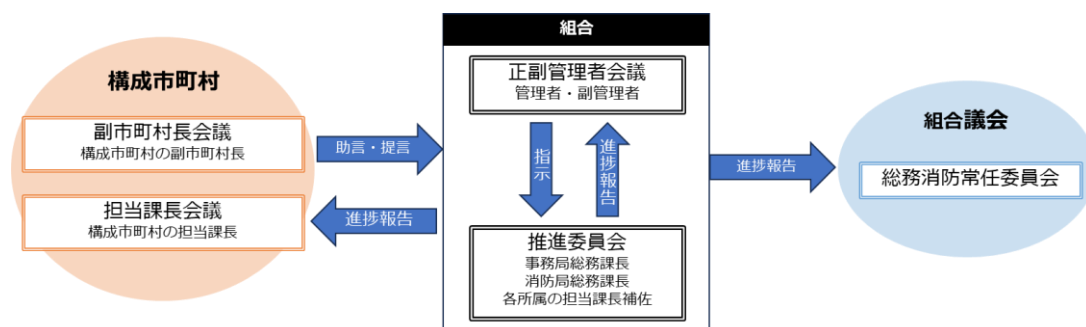
(3) 計画期間

令和8年度から令和12年度まで

(4) 推進体制

組合の内部に推進委員会を設置し、進捗管理を行います。また、進捗状況について、構成市町村の担当課長会議、副市町村長会議へ報告することにより、構成市町村と連携を図りながら取組を推進していきます。

なお、進捗状況は、毎年度、正副管理者会議、組合議会総務消防常任委員会へ報告します。



(5) 進捗管理の方法

ア 実施計画の策定と毎年度の点検

第5次行財政改革大綱を推進するため、取組ごとに実施計画を策定します。各取組には、数値目標や活動指標（KPI）を設定した上で、毎年度点検を行います。

イ 継続的な見直し

社会経済状況の変化に伴う新たな課題等に対応するため、計画期間中においても、必要に応じて、見直しや新たな取組にも着手していきます。

ウ 行財政改革の総括

計画期間の終了時には、実施項目の達成状況及びその成果を検証し、さらなる行財政改革につなげるために、計画期間中の取組を総括します。

エ 行財政改革の実施と積極的な情報公開

住民生活に密接した事業の見直しに際しては、理解・協力が得られるように丁寧に説明を行うとともに、課題の先送りを行わず、スピード感をもって行財政改革を実施します。また、行財政改革への取組状況や進捗状況などについて、随時、情報を公開します。